

# 代表質問を終えて

自民党県議団

まず冒頭、知事がリーダーとして必要な決断力、企画構想力、実行力、そして人間的な包容力に欠けていた点を指摘し、県知事選挙に関して自由民主党県議団としての小川知事の評価を述べました。

小川県政2期8年の実相と評価について、県議団としてまず県民幸福度日本一を目標としながら47都道府県幸福度ランキングにおいて、中位以下の30位と2期8年の間に際立った上昇もない点を問い、財政改革プラン2017では任期を超える計画となっていたことを指摘し、プランを達成できない場合の責任をどのように考えていたのか、また福岡市との間でこじれてしまった宿泊税の解決策についても厳しく質しました。

次に国民健康保険問題と市町村行政について、3年間据え置くとした約束を僅か2年で反故にしようとして、市町村の怒りと不信を招いた点を質しました。

総体的にみて、いずれの答弁も到底納得のいくものではありませんでした。

その他、マイナンバー制度、農政問題では収入保険制度・中山間地域の農業振興・九州北部豪雨災害からの農業復興・豚コレラの防疫対策・人と動物の共通感染症対策について、教育問題では体力向上に係るスポーツ環境の充実について問うた所でありました。再質問の立憲民主党との政策協定・政策綱領の内容については、明確な答弁が得られませんでした。

国民民主党・県政県議団

右記で報告しました3項目のほか、次の5項目にわたり知事ならびに教育長に質問しました。

「本県の均衡ある発展と筑豊地区の振興」については、「地域の特色や強みを活かした産業振興を図り、魅力ある雇用をつくり、教育を充実させ、人材を育成していく必要がある」などの答えを得ました。

「公務員の労働安全衛生の充実」については、衛生委員会の設置や産業医の選任を要する小中学校33校のうち設置や選任されていない学校があることを明らかにし、「学校の設置者は法令上の義務の遵守を徹底すべき」との答弁を引き出しました。

「入管法改定に伴う本県の対応」については、「外国人材の受入れの関係機関が協力して対応することが必要で、そのための体制整備等について検討を進める」との答弁でした。

「航空機の事故及び騒音対策」については、昨年度において、福岡空港で6カ所、築城飛行場で2カ所での環境基準の超過を明らかにし、「国に対して騒音対策を要請する」との答えを得ました。

「部活動のあり方」については、運動部、文化部とも、国のガイドラインや県の指針に則って、県立学校、市町村、私立学校において適切に対応するよう助言等を行っていくという答弁がありました。

公明党

公明党は、現場から寄せられた課題について質問をしました。災害対策では、豪雨に見舞われた被災地の復旧完了までの県の役割とその対応策、市町村長を対象に「防災塾」を充実し、被災者への生活再建支援制度の改善を求め、避難所対策では、公共施設や学校体育館等への空調設置の強化や、備蓄物資に今春発売される液体ミルクを確保すべきことなどについて質しました。自然災害による水道被害等の質問に対し知事は、県民に安全・安心な水を安定的に供給できる水道の実現を図るとの決意を示しました。

また、知事は、本年10月からの消費税率引き上げと同時に軽減税率制度の導入にきめ細かな支援を行うこと、建設業の長時間労働の是正や休日確保の就業環境の改善に対する国の動向に鑑み、県でも働き方改革を来年度から後押ししていくことを答弁。買い物弱者対策については、住宅地へのコンビニエンスストア等の設置や生活交通の充実・強化を図ると述べました。

この他、障がい児・者の地域生活支援拠点等の施設整備について市町村の取り組みを支援していくことや、女性農業者の活躍促進に向け「農業女子のための経営発展塾」を開催する方針も示されました。

教育問題では、公立小中学校の全普通教室への空調設置を訴え、教育長からは、その維持を図る上で国の財政的支援を要望していくとの答弁がありました。

緑友会

我が会派の基本理念である県土の均衡ある発展を図るため、福岡都市圏以外の地域発展のための取り組みについて知事に質したところ、知事からは人口減少、少子高齢化が進む厳しい状況の中、地域の特色や強みを活かし、県全体の均衡ある発展に向けて取り組みとの答弁がありました。

次に災害に強い福岡県づくりについて、電柱の倒壊や物資等の輸送経路について質したところ、知事からは無電柱化や緊急輸送道路の橋梁の耐震化や法面対策に取り組みとの答弁がありました。

また、避難所に指定されている学校の防災対策については、教育長から施設の窓ガラスの強化対策や飛散防止対策の取り組みを今年度から始めていることや、市町村に対し学校施設の防災機能を強化するよう、指導・支援するとの答弁がありました。

農林水産問題では、県産農林水産物の販売促進の取り組みについて質したところ、東京にオープンしたアテナレストランにおいて本県の食と文化の魅力を発信し、県産農林水産物とその加工品の販売拡大に努めていくとの答弁がありました。

この他、民生委員の人材確保や中高年の就職支援、地球温暖化対策、中小企業の事業承継などについても質しました。

## 提出された議案

平成31年2月定例会では議案67件及び諮問1件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

- 議員提出議案 1件
  - ・福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例の制定について
- 予算議案 29件
  - ・平成31年度福岡県一般会計暫定予算
  - ・平成30年度福岡県一般会計補正予算(第3号)など
- 条例議案 18件
  - ・福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県立粕屋新光園を福岡県子ども療育センター新光園とすることに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
  - ・福岡県部落差別事象の発生防止に関する条例の全部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例の制定について など
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
  - ・交通事故による損害賠償
- 契約の締結に関する議案 2件
  - ・包括外部監査契約の締結について
  - ・工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について
- 経費負担に関する議案 10件
  - ・福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業の経費の負担について ほか
- 人事に関する議案 2件
  - ・監査委員の選任について
  - ・公安委員会委員の任命について
- その他の議案 4件
  - ・公立学校法人福岡県立大学定款の一部変更について
  - ・県道路線の廃止について
  - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について
  - ・福岡県水道ビジョンの策定について
- 諮問 1件
  - ・退職手当支給制限処分に対する審査請求に関する諮問について

## 可決された意見書

- 駅ホームにおける安全性向上対策の促進を求める意見書
- 「顧客からのハラスメント」の抜本的な対策を求める意見書
- 食品ロス削減に向けての更なる取組を進める意見書
- 全面的国選付添人制度の実現を求める意見書